

平成28年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理収入			千円 1,299,137	千円
	1 三保ダム管理受託収入		1,269,397	
		1 三保ダム管理受託収入	1,269,397	三保ダムの管理受託に伴う神奈川県知事からの受託収入
	2 丹沢湖管理収入		29,740	
		1 丹沢湖管理収入	29,740	丹沢湖等管理受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 三保ダム管理費			千円 1,299,137	千円
	1 三保ダム受託管理費		1,269,397	
		1 三保ダム受託管理費	1,259,397	三保ダムの管理運営に要する経費 1 給与費 38人 443,894 2 貯水池等保全対策事業費 558,668 3 修繕費、調査及び委託費等 256,835
		2 予備費	10,000	
	2 丹沢湖管理費		29,740	
		1 丹沢湖管理費	29,740	丹沢湖等管理に要する経費 1 給与費 3人 26,238 2 その他事務費 3,502

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 282,368	千円
	1 三保ダム施設改良受託収入		282,368	
		1 三保ダム施設改良受託収入	282,368	三保ダム施設の建設改良に伴う神奈川県知事からの受託収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 282,368	千円
	1 三保ダム施設改良費		282,368	
		1 三保ダム施設改良費	282,368	三保ダム施設の建設改良に要する経費

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	41	179,167	217,313	396,480	71,026	467,506	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	179,167	217,313	396,480	71,026	467,506	
平成27年度	損益勘定 支弁職員	-	41	175,099	183,998	359,097	65,571	424,668	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	41	175,099	183,998	359,097	65,571	424,668	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	4,068	33,315	37,383	5,455	42,838	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	4,068	33,315	37,383	5,455	42,838	

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成28年度	損益勘定 支弁職員	6,552	21,631	2,373	25,092	3,351	3,984
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	6,552	21,631	2,373	25,092	3,351	3,984
平成27年度	損益勘定 支弁職員	7,515	18,506	2,382	24,004	3,173	3,773
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	7,515	18,506	2,382	24,004	3,173	3,773
比 較	損益勘定 支弁職員	△963	3,125	△9	1,088	178	211
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△963	3,125	△9	1,088	178	211

酒匂川総合開発事業会計

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成28年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1,754	3,963	7,931	47,115	29,794	63,773
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	1,754	3,963	7,931	47,115	29,794	63,773
平成27年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1,638	3,880	7,752	45,329	26,937	39,109
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	1,638	3,880	7,752	45,329	26,937	39,109
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	116	83	179	1,786	2,857	24,664
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	-	-	-	-
	計	116	83	179	1,786	2,857	24,664

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考			
給料	千円 4,068	給与改定に伴う増加分	千円 229			給与改定の状況			
						区分	実施時期	給料の改定率	
						平成27年度	平成27年4月1日	0.12%	
		昇給に伴う増加分	871						
		その他の増減分	2,968	その他の増分	2,968千円	平成28年度計上人員	41人		
						平成27年度計上人員	41人		
						差引	0人		
手当	33,315	制度改正に伴う増加分	4,752	地域手当	2,848千円	地域手当	支給率 11.5% (改定前 10.0%)		
				住居手当	48千円	住居手当(月額)	借家・借間居住者 支給限度額 28,500円(改定前 28,000円)		
				奨励手当	1,856千円	奨励手当	支給率(月分)		
						管理職手当1種～3種の職員以外の者			
						区分	6月	12月	計
						改定後	0.80	0.80	1.60
						改定前	0.75	0.75	1.50
						比較	0.05	0.05	0.10
						管理職手当1種～3種の職員			
						区分	6月	12月	計
						改定後	1.00	1.00	2.00
						改定前	0.95	0.95	1.90
						比較	0.05	0.05	0.10
						再任用職員			
						区分	6月	12月	計
						改定後	0.375	0.375	0.75
						改定前	0.35	0.35	0.70
						比較	0.025	0.025	0.05
		その他の増減分	28,563	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	28,563千円				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	340,521
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	437,608
	平均年齢 (歳)	42.2
平成26年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	319,178
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	411,126
	平均年齢 (歳)	40.8

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	149,200	149,200
短 大 卒	163,400	163,400
大 学 卒	183,500	183,500

(3) 級別職員数

区 分	平成 27 年 12 月 1 日 現 在		平成 26 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	-	-	-	-
7 級	2	4.9	2	4.9
6 級	7	17.1	7	17.1
5 級	10	24.4	6	14.6
4 級	11	26.8	14	34.1
3 級	1	2.4	1	2.4
2 級	3	7.3	2	4.9
1 級	7	17.1	9	22.0
計	41	100.0	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	24
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.1		
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	24
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	2
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 27 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	1.1
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	80.5
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,508
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当
	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名	ダム・発電施設危険作業手当、危険手当、 夜間特殊業務手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	